

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	兵庫県尼崎地区里親会補助金	3D6K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども企画推進課	所属長名 清水 徹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	里親制度の発展と里親相互の親睦を図り、児童福祉の推進を目的とする兵庫県尼崎地区里親会に対する補助を行うことで、児童福祉の推進を図る。
事業概要	里親制度の発展と里親相互の親睦を図り、児童福祉の推進のため補助を行う。
実施内容	保護者のいない児童や虐待されている児童、その他環境がよくないために保護しなければならない児童の中には、施設入所よりも里親として登録している個人の家庭に措置するほうが、児童の育成等に効果が見込まれる場合がある。これら里親たちが登録している兵庫県尼崎地区里親会において、①里親制度の推進、②児童の養育技術、環境調査、その他児童福祉に関する研修・研究、③関係団体に対する連絡並びに意見の具申などを行っていることから、里親事業の推進と児童福祉の向上を図るため補助を行う。(補助金額上限10,000円)

②事業成果の点検

目標指標	一(里親が登録している兵庫県尼崎地区里親会の支援の補助金であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 里親会が取り組んでいる里親制度の発展、児童福祉の推進への取組事業を支援するため、里親会自らが行う事業の推進のために支援を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・里親制度の充実・拡充及び里親に措置された児童の適正な養護・保護推進への取組事業を支援するため、里親会自らが行う事業経費に対して補助金交付を維持していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	10	10	10	10	
負担金補助及び交付金	10	10	10	10	尼崎地区里親会の制度推進事業補助
人件費 B	77	471	878	904	
職員人工数	0.01	0.06	0.11	0.11	
職員人件費	77	471	878	904	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	87	481	888	914	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	87	481	888	914	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	子どもの育ち支援センター運営事業費	3D72	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法、尼崎市子どもの育ち支援条例		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども企画推進課、こども相談支援課	所属長名 清水 徹、津田 涼太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	課題や困難を抱える子育て家庭に寄り添い、子どもの成長段階に応じて切れ目なく総合的かつ継続的に支援する子どもの育ち支援センター(いくしあ)を運営する。
事業概要	市民・関係者への広報活動、講演会、子どもの支援に携わる行政と民間の合同研修、子どもの育ち支援システムの運用などを行う。
実施内容	1 子どもの育ち支援センター運営事業 運営にあたり必要な物品等の購入及び職員の資質・能力向上のための研修を実施する。 2 子どもの育ち支援センター広報事業 リーフレット等の作成・配布。いくしあ講演会を開催する。 3 ネットワーク構築事業 民間と行政との合同研修(尼崎こども支援おなかまプロジェクト)を開催する。 4 子どもの育ち支援システム運用事業 いくしあにおける子どもの育ち支援システムの運用等を行う。 5 児童虐待再発防止プログラム事業 児童虐待の再発防止を目的に、保護者の回復支援を実施する。 6 子どもの育ち支援センター運営事業(いくしあDX) 支援を担う職員を対象に新たにタブレットを活用した支援環境の整備を行い、業務効率化と支援の充実を図る。

②事業成果の点検

目標指標	いくしあ利用者アンケートによる利用満足度							単位	%	
目標・実績	目標値	95	達成年度	毎年度	令和5年度	91.8	令和6年度	87.7	令和7年度	94.2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・民間との協働による研修を5回実施し、子どもの支援に携わる行政と民間の職員が相互理解のもと事例検討を行うなど、連携した支援の環境づくりを進めた。(尼崎こども支援おなかまプロジェクト) ・児童虐待再発防止プログラム事業(MY TREEペアレンツ・プログラム)を実施し(参加者10名)、プログラムを通じて参加者の気持ちや行動に変化がみられ虐待の再発防止につながった。今後は、プログラム後の支援が検討課題である。 ・子ども支援における相談支援業務の効率化と支援の充実を目的に、タブレットを活用した支援環境整備を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・市民提案制度を活用し、民間事業者主体の協働事業として尼崎こども支援おなかまプロジェクトを継続し、民間との協働による子ども支援のネットワーク強化を図る。 ・引き続き虐待の再発防止に効果が見られる児童虐待再発防止プログラム事業を継続していく。 ・業務の効率化により捻出した時間を、支援が手薄になっていた世帯への支援時間に充てることで、虐待の未然防止に注力できるよう取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	15,624	33,873	143,162	205,972	
需用費	1,858	3,321	9,663	33,017	子どもの育ち支援センター新館にかかる初年度備品購入等
委託料	3,681	15,309	88,919	54,366	音声マイニングシステム保守委託等
使用料及び賃借料	729	694	15,915	56,138	スマートフォンリース料等
備品購入費	9,310	14,513	21,509	4,818	本館事務什器購入等
その他	46	36	7,156	57,633	児童虐待情報共有システムの構築に伴う負担金等
人件費 B	13,596	13,809	18,206	25,094	
職員人工数	1.77	1.76	2.28	1.22	
職員人件費	13,596	13,809	18,206	10,024	
会任等人件費	0	0	0	15,070	
合計 C(A+B)	29,220	47,682	161,368	231,066	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	17,142	6,421	19,777	44,354	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金(国1/2)(令和5、6年度のみ)
市債					重層的支援体制整備事業交付金(国2/3、県1/6)
その他	7,207			11,309	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)等
一般財源	4,871	41,261	141,591	175,403	補償基金(令和5年度のみ)、CEV補助金(令和5年度のみ)、子どもサポート基金(令和8年度から)

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	要保護・要支援児童等見守り強化事業費			3D74
根拠法令	尼崎市要保護・要支援児童等見守り強化事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり

局	こども青少年局	課	こども企画推進課	所属長名	清水 徹
---	---------	---	----------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	18歳未満のこどもへの支援を要する世帯に対し、関係機関と連携し、宅食及び家庭訪問等の支援を通じた家庭状況の把握による見守りの機会を確保するとともに、就学前のこどもを対象に食事の提供を含めた居場所支援を行う。
事業概要	民間団体に委託し、家庭訪問、宅食、こどもの居場所支援を通じ、家庭状況の把握を行い、見守りを実施する。
実施内容	支援決定世帯への家庭訪問、宅食、こどもの居場所支援を実施する中で、世帯等の状況把握を行う。 1 世帯等の状況把握 月1回以上家庭訪問により世帯の状況把握を行い、緊急性の高い事態が発生したり、または、発生する恐れが生じたりした場合は、速やかに市に報告する。 2 宅食 日持ちのする食材、レトルト食品、インスタント食品を配送する。 3 こどもの居場所の運営 居場所を運営するなかで、食事の提供、基本的な生活習慣の習得等の生活支援を行う。

②事業成果の点検

目標指標	延べ見守り対象児童数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	161	令和6年度	119	令和7年度	55
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・令和7年度の見守り対象児童数は、55人(内 居場所利用21人)、世帯数33世帯(内 宅食利用15世帯) ・受託事業者が定期的に事業利用世帯宅を訪問し、世帯の状況把握を行うほか、児童ケースワーカーと連携し世帯状況を共有することで、保育所入所や福祉サービスなどの適切な支援へつなぐなど必要な支援を実施した。 ・未就学児童の居場所の提供により、表情がよくなったり、言葉が増えたりと発達が促進された。 ・事業利用にあたって、児童ケースワーカーと受託事業者間で利用者の支援方針等の情報共有を強化していく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・日々の児童ケースワーカーとの連携のほか月1回の受託事業者との定例会やモニタリングを通じて、利用者の状態に応じた支援方針の見直しや情報共有を行うことで、支援の充実を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	19,323	19,458	19,434	19,434	
委託料	19,323	19,458	19,434	19,434	業務委託料
人件費 B	5,761	10,848	12,558	7,553	
職員人工数	0.75	1.40	1.59	0.83	
職員人件費	5,761	10,848	12,558	7,553	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	25,084	30,306	31,992	26,987	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,882	12,972	12,955	12,955	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金(国2/3)
市債					(R7～)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(国1/2)
その他					
一般財源	12,202	17,334	19,037	14,032	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	要保護・要支援児童等居場所支援事業費			3D76	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市要保護・要支援児童等見守り強化事業実施要綱					展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
事業分類	ソフト事業		事業開始年度	令和6年度			
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	10 児童福祉費						
目	05 児童福祉総務費						
局	こども青少年局		課	こども企画推進課		所属長名	清水 徹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭や学校に居場所がない学齢期以降のこどもに居場所を提供し、生活習慣や対人関係能力の形成、学習のサポートや進路等の相談支援、食事の提供のほか、家庭訪問による生活状況の把握を通し、関係機関と連携しながらこどもとその家庭を支援する。
事業概要	家庭や学校に居場所がない主に学齢期以降のこどもに居場所を提供し、児童とその家庭が抱える課題に応じた支援を行う。
実施内容	主に学齢期以降のこどもの居場所を提供する中で、世帯等の状況把握を行い適切な支援を行う。 1 居場所支援業務 居場所の提供にあたって、(1)安全・安心な居場所の提供、(2)生活習慣の形成、(3)学習の支援、(4)食事の提供、(5)課外活動の提供、(6)送迎支援を行うことで、こどもとその家庭を支援する。 2 家庭訪問や面談等による家庭環境の把握及び保護者への相談支援業務

②事業成果の点検

目標指標	居場所利用児童数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	15	令和7年度	33
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・令和7年度の居場所支援事業の事業利用者は33人。 ・学齢期以降の児童を対象に居場所を提供し、送迎支援を行い利便性を高めたほか、事業者と居場所での利用状況等の情報共有を行うことで、世帯状況の把握を行うとともに適切な支援につなげた。 ・家庭や学校に居場所がないと思われる一部の子どもに対して、制度利用に至るまでの支援が行き届いていない。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・支援を要することもや家庭に寄り添うことで信頼関係の構築を図り、適切なタイミングで円滑に事業利用につなげられるよう支援を推進する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	0	22,158	28,753	28,753	
委託料		22,158	28,753	28,753	業務委託料
人件費 B	0	11,868	12,558	7,553	
職員人工数		1.53	1.59	0.83	
職員人件費		11,868	12,558	7,553	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	34,026	41,311	36,306	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		14,770	19,168	19,168	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	0	19,256	22,143	17,138	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	要保護・要支援児童等心理的ケア事業費	3D77
根拠法令	児童福祉法、尼崎市子どもの育ち支援条例	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり

局	こども青少年局	課	こども相談支援課	所属長名	津田 涼太
---	---------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要保護・要支援児童やその保護者に対して、心理士が心理教育・心理治療のための心理療法プログラムを実施し、被虐待児童の心のケアや親の行動変容につなげる。
事業概要	児童虐待を受けた子どもは、安心・安全感を脅かされ、心理的に不安、怒り、孤立感、自己肯定感の低下などの様々な問題を抱え、PTSD症状を呈したり、問題行動や不適応行動を起こしたりする。要保護・要支援児童の中でも特に問題行動の強い子どもや保護者等に対して、児童専門の心理士が心理教育・心理治療のための心理療法プログラムを作成し、実施する。
実施内容	要保護・要支援児童に対して、心理士が専門的なアセスメントを実施し、心理教育・心理治療を行うための、心理療法プログラムを作成、実施していく。具体的なプログラムは、児童に対しては、課題に合わせた認知行動療法をベースとした短期実施のプログラムを作成し、実施する。保護者に対しては、ペアレントトレーニングやグループカウンセリング等の手法を用いたプログラムを作成し、実施する。このようなプログラムを通常のケースワークやカウンセリングと組み合わせて実施する支援パッケージの構築を目指し、児童の心のケアや保護者の行動変容へつなげる。

②事業成果の点検

目標指標		心理士がアセスメント、心理療法プログラムを実施したこども・保護者の人数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人
目標・実績	目標値	30	達成 年度	令和7 年度	令和5年度	25	令和6年度	14	令和7年度	13
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・令和4年度よりこども相談支援課に心理士を配置し、当事業を開始した。令和7年度においても、引き続き児童ケースワーカーが関わっている世帯などから該当となる児童を心理士につなぎ、面接を実施した。令和7年度は、心理検査実施人数6人、心理療法プログラム実施人数7人である。 ・心理療法プログラムは、児童自身の問題の背景となる課題の整理、感情や行動についての振り返り、心理教育を行うプログラムを実施した。家庭や児童の状況に合わせて、アウトリーチによる面談も行っている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・要保護児童対策地域協議会管理ケースは、生育環境等に課題を抱えている場合が多く、心理アセスメントや心理療法プログラムが必要な児童も多くいると考えられる。心理アセスメントや心理療法プログラムの実施、心理面接を継続することで、児童の心のケアや保護者の行動変容へつなげる必要性からも、事業を継続実施する。 ・令和8年度より児童相談所設置準備担当からこども相談支援課に事務移管する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	153	72	63	169	
需用費	57	72	63	119	心理検査用紙等
負担金補助及び交付金	96			48	研修受講料
旅費				2	研修受講に伴う交通費
人件費 B	5,530	16,477	5,749	5,916	
職員人工数	0.72	2.10	0.72	0.72	
職員人件費	5,530	16,477	5,749	5,916	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,683	16,549	5,812	6,085	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			62	100	(R7～)重層的支援体制整備事業交付金(国2/3、県1/6)
市債					
その他					
一般財源	5,683	16,549	5,750	5,985	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	ヤングケアラー支援事業費			3D7A	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	ヤングケアラー支援体制強化事業、子育て世帯訪問支援臨時特例事業					展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和4年度				
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	10 児童福祉費						
目	05 児童福祉総務費						
局	こども青少年局		課	こども青少年課		所属長名	岡田 千夏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ヤングケアラーの家事負担の軽減を図るとともに、当事者同士が悩みや不安を共有し、語り合う機会や悩み相談ができる居場所を設置し、ヤングケアラーの負担や不安が和らぐことを目指す。
事業概要	ヤングケアラー支援のため、支援が必要な家庭に訪問支援員を派遣し、子どもの家事負担の軽減を図るとともに、当事者同士が悩みや不安を共有し、語り合う機会や悩み相談ができる居場所の設置等を行う。
実施内容	〈活動内容〉 (1) ヤングケアラー等世帯訪問支援事業 ヤングケアラー世帯等支援を要する家庭に訪問支援員を派遣し、子ども及びその世帯の負担軽減と自立の促進を図る。なお、令和8年度は、中事業「ヤングケアラー等世帯訪問支援事業」として実施。 (2) ヤングケアラーピアサポート事業 ヤングケアラーの困難や不安、孤立した状況を解消するため、同じような境遇のヤングケアラー同士が自らの悩みや不安を共有し、語り合う機会や悩み相談ができる居場所の設置を行うとともに、その場において、ヤングケアラーの悩み事や困りごとをしっかりと聴き、必要に応じて、支援が必要な場合、尼崎市子どもの育ち支援センターいしくしあを含めた関係機関につなげる。 (3) ヤングケアラー実態調査 令和6年6月の法改正に伴い、ヤングケアラーの可能性のある子ども・若者の全市的な把握及びその後の支援を目的に、令和7年度から調査を実施した。 〈活動実績〉 (1) ヤングケアラー等世帯訪問支援事業 実績:17世帯、派遣回数302回、派遣時間303時間 (2) ヤングケアラーピアサポート事業 実績:12回開催 (3) ヤングケアラー実態調査 実績:1回実施

②事業成果の点検

目標指標	訪問支援の利用時間数							単位	時間	
目標・実績	目標値	2,000	達成年度	令和7年度	令和5年度	406	令和6年度	362	令和7年度	303
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・訪問支援員派遣や当事者同士の交流イベントを実施し、相談・支援等につなげた。また、小学4年生から高校生世代にヤングケアラーの実態調査を実施し、学校と連携したこどもへの聞き取り等を進めた。 ・調査で把握した対象世帯へのアプローチが必要であるほか、調査の実施時期を早め、年度内における早期発見と早期支援に努める必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・ヤングケアラーの実態調査結果を踏まえ、ヤングケアラーコーディネーターと連携して必要な世帯への支援につなげるほか、実態調査の実施時期を早めることにより、早期発見と早期支援に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	3,673	3,584	3,630	2,854	
需用費			227	237	消耗品購入費
委託料	3,673	3,584	3,403	2,617	ピアサポート事業委託料、訪問支援員派遣委託料
人件費 B	6,300	14,755	16,226	5,520	
職員人工数	0.73	1.81	1.95	0.57	
職員人件費	5,587	14,064	15,432	4,684	
会任等人件費	713	691	794	836	
合計 C(A+B)	9,973	18,339	19,856	8,374	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,469	2,516	2,418	1,902	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金(2/3)
市債					子育て世帯訪問支援臨時特例事業費補助金(1/2・1/4)
その他					地域子ども・子育て支援事業費交付金(1/3)
一般財源	7,504	15,823	17,438	6,472	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	尼崎市要保護児童対策地域協議会運営事業費	3D7B	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども企画推進課	所属長名 清水 徹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	虐待を受けている子ども等の要保護児童(保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童)及び要支援児童等(保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童又は出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦)を早期に発見し、適切な支援、保護を図る。
事業概要	児童虐待防止等に関する機関との連携を図り、虐待の早期発見や予防など要保護児童等対策の促進を図る。
実施内容	1 各会議体・研修について<令和7年度実施状況> 【代表者会】1回開催。49構成機関から41人が出席し、協議会の活動及びケースモニタリングに係る進行管理方法の見直しを報告するとともに、グループワークを行うことで意見交換・共有を行い連携強化を図った。 【実務者会】12回開催。11機関の行政関係部局を構成機関とし、要保護児童等の情報交換・共有を図り、ケースの重症度や支援体制について協議した。また、実務者会前にSVと事務局でモニタリングする仕組みを新たに導入する等、より丁寧な現状把握とリスクアセスメントができるよう運用方法の見直しを図った。 【個別ケース検討会】205回延べ320人について検討。支援に携わる関係機関が参集し、ケースの情報共有を図るとともに具体的な支援方法について協議を行った。 【研修会】支援手法等を学ぶ課内研修やグループスーパービジョンを実施することで職員の資質向上に努めた。 2 啓発活動について<令和7年度実施状況> 児童虐待通告先の周知を目的に、児童虐待防止推進月間(11月)にポスターの掲示、チラシの配布を関係機関に依頼した。また、オレンジリボンinあまがさきの実行委員と協働して、民間の子育て支援団体との連携を強化した。

②事業成果の点検

目標指標	虐待程度が中度以上の要保護児童で支援を受け重症度が低下した割合								単位	%	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	43.4%	令和6年度	53.5%	令和7年度	53.5%
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・子どもの育ち支援センター(いくしあ)におけるチーム支援の推進に向け、スーパーバイザーから助言を受けながら、統括支援員を中心に複合的な課題を抱える世帯への支援を進めるなど体制強化を図った。 ・子ども支援を担う職員の効果的な支援の実施に向け、タブレットを導入して記録作成業務の効率化を図ることで、支援に注力できる環境を整備した。 ・要対協の相談支援件数が高止まりしている状況の中、事態を深刻化させないために、適切に虐待のリスクアセスメントを実施していくことが課題である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・児童ケースワーカーや関係機関がさらに支援に注力できるよう、要対協管理ケースの進行管理方法を改め協議会運営の改善を図るとともに、タブレットの活用を促進する等により、更なる業務の効率化を進めていく。 ・児童虐待に関する制度・知識だけでなく、グループスーパービジョンの活用等により支援スキルに関する内部研修を継続し職員の資質向上を図るほか、アセスメント・プランニングシートの活用により、虐待予防に向けた支援の充実を図ることで、市民一人ひとりに寄り添った支援を展開する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	878	784	667	1,522	
報償費	742	749	658	962	SVに係る報償費
需用費	134	31		500	文房具等消耗品
使用料及び賃借料	2	4	9	60	有料駐車場利用料
人件費 B	126,031	161,702	163,535	75,204	
職員人工数	15.35	20.87	21.26	7.46	
職員人件費	117,903	161,702	163,535	75,204	
会任等人件費	8,128				
合計 C(A+B)	126,909	162,486	164,202	76,726	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,847	546	219	1,058	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3・県1/3)
市債					(令和7年度から)重層的支援体制整備事業交付金(国2/3・県1/6)
その他					
一般財源	125,062	161,940	163,983	75,668	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	子ども・子育て総合相談事業費	3D7F
根拠法令	児童福祉法、尼崎市子どもの育ち支援条例	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり

局	こども青少年局	課	こども相談支援課	所属長名	津田 涼太
---	---------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	いくしあ総合相談窓口の専門相談員が、身近な子育て相談から児童虐待や不登校、発達障害などの専門的な相談等に対し、相談者に寄り添いながら課題を整理し、いくしあ内で、子どもの年齢に応じた切れ目のない、福祉、保健、教育等が連携した総合的な支援を行うためのアセスメント(見立て)や助言を行う。
事業概要	おおむね18歳までの子どもや子育て家庭を対象とした相談対応
実施内容	1 総合相談事業 いくしあ総合相談の専門相談員が、身近な子育て相談から児童虐待や不登校、発達障害などの専門的な相談に対し、相談者に寄り添いながら課題を整理し、子どもの年齢に応じた切れ目のない福祉・保健・教育等が連携した総合的な支援を行うためのアセスメント(見立て)や助言等を行う。 (相談件数) 新規相談 1,505人(令和7年4月から令和8年3月) (内訳)＜サロン利用分を除く内訳＞ 養護相談 67人 保健相談 5人 障害相談 164人 非行相談 11人 育成相談 970人

②事業成果の点検

目標指標	新規相談人数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）							単位	人	
目標・実績	目標値	1,623	達成年度	毎年度	令和5年度	1,486	令和6年度	1,530	令和7年度	1,505
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・人口規模や相談体制が類似している「エールぎふ」の開設翌年の相談件数を年間目標にしており、令和7年度は前年度と比較して、相談人数は横ばいであり、目標値には達しなかった。今後の新規相談人数の推移を把握していきながら、継続して相談窓口の周知・啓発を図る必要がある。 ・毎月第三土曜日にも相談窓口を試行的に開設。子育てや発達相談等に対し、相談者に寄り添いながら課題を整理し、総合的な支援を行うためのアセスメントを行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・総合相談に寄せられる相談件数は令和7年度は前年度と比較して横ばいであり、身近な子育て相談から専門的な相談まで相談者に寄り添いながら課題を整理し、保護者や子どもの不安軽減に寄与している。本事業は継続実施の方向で取組を進める。 ・様々な事情により平日開庁時間内に相談が困難な市民への対応に向け、令和7年度も引き続き第三土曜日にくしあ総合相談窓口を試行的に開設してきたが、市民ニーズを踏まえて、24時間子育て専用ダイヤルを設置するとともに、AIチャット相談の実証事業を実施することで、いつでも気軽に子育て相談ができる体制を拡充していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	166	159	367	4,611	
報償費	82	83	85	89	有識者SV報償費
旅費			9	53	研修参加等に伴う交通費
需用費	84	76	273	289	消耗品、サロン等のおもちゃ購入費
委託料				4,180	24時間子育て電話相談事業委託料
人件費 B	36,086	38,267	40,664	48,182	
職員人工数	1.28	1.21	1.40	1.87	
職員人件費	9,832	9,494	11,179	15,366	
会任等人件費	26,254	28,773	29,485	32,816	
合計 C(A+B)	36,252	38,426	41,031	52,793	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,656	7,182	24,874	36,158	重層的支援体制整備事業交付金(国2/3、県1/6)
市債					
その他					
一般財源	29,596	31,244	16,157	16,635	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	発達相談支援事業費	3D7H	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例、児童福祉法		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども相談支援課	所属長名 津田 涼太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	発達や行動での気になることや困りごとを抱える子どもとその保護者に対し、相談業務等を実施し、必要な支援につなげる。
事業概要	発達相談(専門職による相談、発達・心理検査、診察)をはじめ、子ども支援教室、家庭療育支援講座の実施を通して、必要な支援につなげる。
実施内容	1 発達相談 発達や行動での気になることや困りごとを抱える子どもとその保護者の相談に対応し、必要に応じて検査や診察を通じて子どもへの理解を深め、必要な支援につなげる。 2 子ども支援教室(あまっこるんるん教室) 年長児を対象に「遊び」を通して身体の使い方や集団生活上での得意・不得意を保護者と共有し、子どもの理解を深める。 3 家庭療育支援講座(あまっこいきいき教室) 就学前の子育ての悩みや育てにくさを感じる保護者を対象に、子どもの行動観察の方法や問題行動への効果的な対処方法を参加者やスタッフと情報交換をしながら学び、子どもの理解を深めることを支援する。 4 グループ活動(グループいくしあ) ソーシャルスキルの獲得がしづらく療育機関等の利用がない子どもを対象に、小集団活動を通して子どものソーシャルスキルの向上と、保護者の気づきにつながるよう支援する。

②事業成果の点検

目標指標	診察・相談延べ件数(適切な効果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	1,000	達成年度	毎年度	令和5年度	1,057	令和6年度	994	令和7年度	880
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・心理士・作業療法士・言語聴覚士・保健師・保育士の専門職による相談559件、診察321件を実施した。 ・幼少期から切れ目なく発達相談支援ができるよう、いくしあや保健所、南北地域保健課、障害福祉政策担当、保育所、幼稚園、小学校、児童発達支援センター等、支援関係機関との連携強化とともに、現在の支援体制を十分に機能させていくため、就学前後にかかる子どもの発達支援推進会議において、支援が必要な子どもについて関係機関内での情報共有、各機関の役割や実施事業等を協議し、どこで相談を受けても必要なサービスや支援につなげられるネットワーク構築に取り組んだ。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・いくしあへの相談のうち、発達に関する相談が一定の割合で継続しているとともに、気になることや困りごとを抱える子どもとその保護者に対する支援の必要性からも、事業の継続実施の方向で今後も取り組む。 ・学習に関する相談のニーズが高く、教育委員会や学校と連携し、児童のアセスメントを行うとともに学校現場での効果的な対応ができるよう取組を進めていく。 ・発達相談支援における切れ目のない支援体制に向けて、保健局・教育委員会事務局と連携し、5歳児健診及び健診後のフォローアップ体制について検討を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,727	1,792	8,386	4,002	
報償費	84	100	101	113	ペアレントトレーニング指導員等報償費
需用費	878	803	984	1,112	消耗品費
委託料	488	613	6,855	1,623	電子カルテ保守等委託料
負担金補助及び交付金	118	72	123	406	研修出席者負担金
その他	159	204	323	748	職員旅費・備品購入費
人件費 B	62,779	61,807	60,136	56,539	
職員人工数	5.93	5.38	5.82	4.72	
職員人件費	45,548	43,926	44,610	38,784	
会任等人件費	17,231	17,881	15,526	17,755	
合計 C(A+B)	64,506	63,599	68,522	60,541	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	70	79	6,708	2,364	障害者(児)地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
市債					重層的支援体制整備事業交付金(国2/3、県1/6)
その他					
一般財源	64,436	63,520	61,814	58,177	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	支援者サポート事業費	3D7I	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例、児童福祉法		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども相談支援課	所属長名 津田 涼太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	施設支援事業やティーチャーズトレーニングを通して、各施設(幼稚園・保育所・園・小・中学校)の職員が自信を持ってこどもの支援ができるよう具体的な関わり方や環境調整の助言、応用行動分析学による対処方法の提供等のサポートをする。
事業概要	施設支援事業やティーチャーズトレーニングを通して、各施設の職員をサポートする。
実施内容	1 施設支援 保護者の理解が整っておらず、各施設(幼稚園・保育所・園・小・中・高校)の職員がこどもの対応で困難さを抱えている場合に、発達障害に関する知識を有する専門職が各施設を訪問し、関わり方の助言等を行う。 【実績】実施回数23回(就学前施設19施設、小学校3校 中学校1校) 2 ティーチャーズトレーニング こどもの対応に困難さを感じている各施設の職員を対象に、こどもの行動観察や理解、対応の仕方について応用行動分析学による具体的な対処方法を提供し、改善の一助となることを目的とした講座を実施している。 【実績】受講者数:就学前コース8人・就学後コース8人・就学後コース講習会116名

②事業成果の点検

目標指標	施設支援訪問回数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和5年度	26	令和6年度	38	令和7年度	23
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：下回った) ・施設支援事業では、計23施設をいくしあの専門職が訪問し、発達特性のあるこどもへの関わり方について助言等を行った。事業を通して、各施設でこどもに関わる支援者がこどもの特性を理解し、環境を整えたり関わり方を工夫することで支援者の困りごとが軽減している(支援者の関わり方について94%が「変わった」とアンケート回答)。事業を初めて利用する施設より、再度利用される施設が多い(23施設中15施設)。 ・ティーチャーズトレーニング就学前コースについて、参加者からは好評であるが、講師(特別支援教育士)の継続的な確保が課題となっている。また就学後コースでは、参加者から次年度も受けたいという要望を受けた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・各施設で、発達に特性のあるこどもへの対応に困っている場合、保護者の受容が整わない状態でも施設側が子どもへの関わり方について助言等の支援を受けることができる事業として今後も継続する必要がある。訪問後、各施設へのアフターフォローを行うなど、必要に応じて個別の相談につなげていく。事業の周知について、各園・校長会だけでなく、特別支援コーディネーター研修時や特別支援教育担当が実施する学校園訪問同行時にも周知機会を増やし、認知度を高めていく。 ・ティーチャーズトレーニング就学前コースの継続実施のため、講師の調整と実施内容や方法も検討していく必要がある。就学後コースではもっと学びたい既参加者向けのアドバンスコースを新設実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	180	174	373	393	
報償費	143	145	178	180	研修講師謝礼
需用費	27	27	193	193	消耗品費
使用料及び賃借料	10	2	2	20	駐車場等使用料
人件費 B	10,207	9,282	10,036	10,421	
職員人工数	1.16	0.89	1.20	0.87	
職員人件費	8,910	7,936	8,547	7,148	
会任等人件費	1,297	1,346	1,489	3,273	
合計 C(A+B)	10,387	9,456	10,409	10,814	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			306	310	重層的支援体制整備事業交付金(国2/3、県1/6)
市債					
その他					
一般財源	10,387	9,456	10,103	10,504	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	子どものための権利擁護委員会運営事業費	3D8K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こどもの人権擁護担当	所属長名 清水 徹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	平成21年度に尼崎市子どもの育ち支援条例を制定し、こどもの育ちを社会全体で支える取組について進めてきたが、本市においては児童虐待やいじめ、体罰などのこどもの人権が侵害される事案も発生しているなど、本市のこどもを取り巻く環境は依然厳しい状況にあることから、こどもの人権を擁護するため、令和3年度に「尼崎市子どものための権利擁護委員会」を設置し、運営する。【令和3年4月1日に設置、令和3年7月1日から相談の受付を開始】
事業概要	こどもの権利擁護を目的とし、関係機関及び関係者との調整や行政機関等の制度改善に向けた提言等を行う機関として、学校現場を含む行政機関からの独立性と専門性を有する付属機関「尼崎市子どものための権利擁護委員会」を設置・運営する。
実施内容	1 相談・調整機能 こどもの権利侵害に係る個別ケースについて、こどもの意見表明を支援するほか、当該ケースの調整を行うとともに、必要に応じ、行政機関等に対して調査を行う。また、その結果に応じて是正勧告及び公表等を行う。 2 提言機能 こどもを取り巻く制度等について、こどもの権利を保障する観点から自己発意による調査を行うとともに、制度の改善等が必要な場合は、当該機関に対し、改善について提言する。 3 広報・研修機能 こどもの権利の周知・浸透を図るほか、講演会・研修等を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市子どものための権利擁護委員会への新規相談事案数に対する解決率							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和5年度	83.0	令和6年度	74.4	令和7年度	56.6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・令和7年度の新規相談件数は76件(令和6年度:39件、令和5年度47件) ・愛称「あまっけんりまもりたい」のこども達による決定のほか、小学校にサテライト相談室を試行的に設置した。 ・新規相談事案数に対する解決率は、相談事案により、当年度に受けた相談が長期化し、解決が翌年度以降になる場合もあるため、当年度中に解決率を100%とすることは難しいことから、年を経るごとに解決率を増加させ、最終的に100%を目指していく。 ・相談につながりにくいこどもとの接点形成が不十分であり、手法や対象も限定的であるため、支援体制の強化が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・学校をはじめ、一時保護所や児童養護施設など、アウトリーチによるこどもを対象とした啓発及びこどもの意見表明支援、相談対応を実施する。 ・近年、いじめの認知件数や虐待の相談件数が増加傾向にあることから、学校現場からも独立したこどもの権利救済機関の必要性は非常に高いため、事業を継続して実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,278	2,715	2,799	3,348	
需用費	556	946	979	1,043	カード・リーフレットの印刷、相談室備品 等
役務費	80	79	85	97	LINE受付用インターネット回線利用料 等
使用料及び賃借料	1,459	1,690	1,702	1,811	LINE相談応答システム接続・利用料 等
負担金補助及び交付金	100			194	研修参加費
その他	83		33	203	旅費、報償費、公課費
人件費 B	25,696	29,699	33,104	38,535	
職員人工数	0.95	1.14	1.11	1.29	
職員人件費	7,297	8,944	8,863	10,600	
会任等人件費	18,399	20,755	24,241	27,935	
合計 C(A+B)	27,974	32,414	35,903	41,883	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				2,670	子育て支援対策臨時特例交付金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	27,974	32,414	35,903	39,213	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	こどもの人権侵害に関する通報窓口運営事業費	3D8L
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和7年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり

局	こども青少年局	課	こどもの人権擁護担当	所属長名	清水 徹
---	---------	---	------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	令和元年度に本市で重大な体罰事案が発生したことを踏まえ、教育委員会において体罰実態調査(アンケート)を実施し、令和2年度から令和6年度まではこども青少年局において体罰をはじめとするこどもの人権侵害に関するアンケート調査を行ってきた。令和7年度より、アンケートの課題であった「即時性の低さ」に対応するため、体罰通報窓口を改編し、通報対象を体罰、暴言等だけでなく、虐待、いじめ等あらゆるこどもの人権侵害に拡大した、こどもの人権侵害に関する通報窓口「あまきゅあ」を運営・周知することにより、こどもの人権擁護の取組を推進していく。【令和7年12月1日に開設、通報の受付を開始】
事業概要	こどもの人権擁護を目的とし、あらゆるこどもの人権侵害に関する通報窓口「あまきゅあ」を運営・周知する。
実施内容	体罰、暴言等だけでなく、虐待、いじめ等あらゆるこどもの人権侵害に拡大した、通報窓口の適切な運営を行うとともに、児童生徒及び保護者への周知のため、周知物(案内文・シール)を定期的に配布する。 <あまきゅあの概要> 1 通報ができる人 人権侵害を受けたこども本人、人権侵害を受けたこどもを見た人・聞いた人 ※こどもは、市内在住・在学・在勤の概ね18歳未満 2 通報対象項目 あらゆるこどもの人権侵害(虐待・いじめ・体罰等) 3 通報方法 配布する案内文及びシールに記載された二次元コードを読み取り、フォームに入力する。 4 受付時間 24時間 ※平日夜間(17時～翌9時)・休日(12/29～1/3含む)の通報への対応は翌開庁日となる。 5 通報後の対応 通報の内容に応じ、尼崎市・尼崎市教育委員会・学校など適切な機関が対応する。

②事業成果の点検

目標指標	通報件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	16
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・あらゆるこどもの人権侵害を対象とするオンライン通報窓口「あまきゅあ」を稼働し児童生徒等へ案内文及びシールを配布し周知を図った。 ・あまきゅあを有効に機能させるため、児童生徒等への周知手法と入力フォームに更なる工夫が必要である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・あまきゅあが、児童生徒等にとって認知度が高く分かりやすいものとなるよう、引き続き案内文及びシールを配布するとともに、更なる周知とシステム改修に努める。 ・人権侵害の早期発見及び適切な機関へのつなぎの必要性は非常に高いことから、事業を継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	667	106	888	1,094	
需用費	667	106	888	1,094	(令和6年度)アンケート用コピー用紙、トナー・カートリッジ (令和7・8年度)周知物の印刷製本費、消耗品費
人件費 B	9,146	7,879	9,048	9,083	
職員人工数	0.98	0.79	0.92	0.73	
職員人件費	7,527	6,198	7,346	5,998	
会任等人件費	1,619	1,681	1,702	3,085	
合計 C(A+B)	9,813	7,985	9,936	10,177	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,813	7,985	9,936	10,177	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	こども・若者意見聴取・意見表明事業費	3D8N
根拠法令	こども基本法第11条	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和7年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	岡田 千夏
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	こども・若者の意見を聴くことにより、こども施策をより実効性のあるものにするとともに、こども・若者の権利の保証及び社会参画の機会を確保する。
事業概要	オンラインプラットフォームの運営等を通じ、こども・若者の意見聴取を推進する。
実施内容	(委託事業者) ・尼崎ユースコンソーシアム (主な委託内容) 1 オンラインプラットフォーム「コドモワカモノボイスアクション」の運用・保守 ・令和7年5月運用開始 ・プラットフォームに各種テーマを設定し、こども・若者の意見聴取・意見表明ができる環境を整える。 (登録者数)392人 (設定テーマ数)15テーマ 2 意見聴取・意見反映に係る研修の実施 ・こども・若者の意見表明・意見反映に係る権利について、その意義や重要性の理解を深め、実践できるよう研修を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	コドモワカモノボイスアクションの登録者数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	500	達成 年度	令和9 年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	392
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)									
	(成果) ・オンラインプラットフォームの登録者は392人となり、目標値をやや達成できなかった(達成率78.4%)。 ・プラットフォーム上にテーマを随時設定して意見聴取した他、ワークショップ形式での意見聴取を2回実施した。 ・プラットフォームを活用してこども・若者のやりたいことを募集・選定し、意見を実現する取組を実施した。 ・市職員等を対象に、こども・若者の権利及び意見聴取・意見反映の理解を深めるための研修を実施し、アーカイブ動画の視聴も含めると538人に対して啓発した。									
	(課題) ・市の政策形成過程におけるこどもの意見聴取の仕組みがなく、意見を十分に聞くことができていない。 ・こども・若者が意見を出しやすい環境をつくる手法が市職員に浸透していない。 ・本プラットフォームの学校現場での活用が少なく、こども・若者の参画は限定的になっている。									
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	・市民意見聴取プロセスに、こども・若者から意見を聴取する仕組みを取り入れる。 ・こども・若者から意見聴取をするためのより実践的な研修を実施する。 ・市内小中学校や高校に対してオンラインプラットフォームを周知し、希望する学校に対してオンラインプラットフォームの活用等について伴走支援を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	0	0	5,559	5,621	
委託料			5,530	5,530	コドモワカモノボイスアクション事業に係る委託料
旅費			29	91	他都市視察のための旅費
人件費 B	0	0	1,757	1,808	
職員人工数			0.22	0.22	
職員人件費			1,757	1,808	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	7,316	7,429	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			2,779	2,810	子ども・若者応援基金繰入金
一般財源	0	0	4,537	4,619	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	親子交流支援事業費	3D8S	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名 久保田 俊介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	離婚により父母が離れて暮らすことになった場合、父母間のみではこどもとの親子交流を実施することが困難な場合があるため、別居親又は同居親からの申請に応じ、親子交流援助等の支援を行うことにより、親子交流の円滑な実施を図り、こどもの健やかな成長を図る支援を行う。
事業概要	親子交流援助等の支援を行うことにより、親子交流の円滑な実施を図り、最終的には自分たちで親子交流の実施ができることを目標とすることで、こどもの健やかな成長を図る支援を行う。
実施内容	(1) 市は、支援を受けることに合意した父母の申請に基づき、親子交流の回数・時間等の取り決め事項を記載した事前申込書の提出を受ける。 (2) 市は、事前申込書の内容及び事業内容の理解度等の確認のため、父母それぞれと面接を行い、支援を決定する。 (3) 委託先が、父母それぞれから申込書を受け、事前面接を実施し、支援を決定した場合、日程調整を行った上で親子交流を実施する。加えて、市の事業を利用して親子交流を実施することに父母間で合意ができていない場合、電話による利用案内を行う支援を実施する。 利用者数：令和4年度1組、令和5年度2組、令和6年度6組、令和7年度5組

②事業成果の点検

目標指標	親子交流支援事業利用親子組数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	組
目標・実績	目標値 20	達成年度 令和7年度	令和5年度 2 令和6年度 6 令和7年度 5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) 親子交流支援事業の取組は、令和4年度の事業開始当初より、目標指標には達していないものの年々利用者数は上昇している。一方で、先進的な取組として議員視察や他都市からの問い合わせがあり関心が持たれている事業である。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 親子交流支援事業の取組は、利用者数に増減が生じるものの別居親の交流を通じて、こどもの健やかな成長や養育費支払いへの寄与が期待できることから継続実施の方向で検討する。また、実施件数の増に向けた方法も模索していく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	305	1,010	664	1,236	
需用費	8	4		2	
役務費			4	46	
委託料	297	1,006	660	1,188	5組分委託料(単価契約)
人件費 B	3,132	4,358	1,897	1,206	
職員人工数	0.43	0.59	0.19	0.13	
職員人件費	2,996	4,235	1,645	953	
会任等人件費	136	123	252	253	
合計 C(A+B)	3,437	5,368	2,561	2,442	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	152	493	594	594	母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	3,285	4,875	1,967	1,848	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費			3DA3
根拠法令	尼崎市母子生活支援施設原油価格・物価高騰対策一時支援金事業補助金交付要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和5年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり

局	こども青少年局	課	こども企画推進課	所属長名	清水 徹
---	---------	---	----------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童福祉法第7条に規定する母子生活支援施設を尼崎市内にて運営する社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団に対し、原油価格・物価高騰による影響を緩和し、施設運営の安定・継続を支援し、児童福祉の推進に寄与することを目指すとする。
事業概要	児童福祉法第7条に規定する母子生活支援施設における電気、ガス、燃料油(以下「電気等」という。)などの物価高騰分を市が補助することで社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団の負担を軽減する。
実施内容	市内の母子生活支援施設の運営者である社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団に対し、電気等の原油価格・物価高騰相当分を尼崎市が負担する。(令和6年度～令和7年度実施) (対象施設) 母子生活支援施設 (対象となる者) 社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団 (補助金交付要件) 令和7年1月から令和7年12月までの期間において、支払った総額が前年同期間(令和6年1月から令和6年12月まで)の総額を上回ることを補助金交付の要件とする。 (補助金の額) 令和6年度 12月補正 実施分 11,000円×定員20名=220,000円(定額) 令和7年度 9月補正 実施分 22,400円×定員20名=448,000円(県単価値上げ)

②事業成果の点検

目標指標	補助等実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	1	令和7年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 児童福祉法第7条に規定する母子生活支援施設における電気等の原油価格・物価高騰相当分を市が補助し、社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団の負担を軽減したことで、施設運営の安定・継続を支援し、児童福祉の推進に寄与した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: —) 令和7年度の実施分で本事業における一定のニーズは満たせたことから、令和7年度末をもって事業を廃止する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	0	220	448	0	【令和7年度経費内訳】
負担金補助及び交付金		220	448		尼崎市母子生活支援施設原油価格・物価高騰対策一時支援金事業補助金
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					物価高騰対応関連
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	220	448	0	【令和7年度財源内訳】
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			448		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	220	0	0	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業費	3E31	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	10 児童措置費			
局	こども青少年局	課	こども企画推進課	所属長名 清水 徹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもを養育している家庭の保護者が、病気や育児疲れ、冠婚葬祭などの社会的事由によって家庭での養育が困難となった場合に、最長7日間程、本市が指定している児童福祉施設や里親の居宅等で子どもを預かることで、保護者の育児不安や疲れの軽減を図ることで、子ども及びその家庭の福祉向上を図る。
事業概要	家庭での養育が一時的に困難となった子ども等を市が指定する児童福祉施設や里親の居宅で預かる。
実施内容	子どもを養育している保護者が社会的理由(疾病、育児不安、疲れ、看病疲れ、出産、看護、出張、公的行事への参加等)により、子どもの養育が一時的に困難になった場合及び母子が緊急に保護を必要とした場合に市が指定する児童福祉施設や里親の居宅で養育する。施設までの送迎対応は保護者が行うものとする。 1 実施施設 ①児童養護施設 尼崎学園(神戸市)、②児童養護施設 子供の家(尼崎市)、③児童養護施設 三光塾(西宮市)、 ④児童養護施設 善照学園(西宮市)、⑤児童養護施設 神愛子供ホーム(神戸市)、 ⑥児童養護施設 いながわ子供の家(川辺郡猪名川町)、⑦児童養護施設 常照園(吹田市)、 ⑧児童養護施設 神戸実業学院(神戸市)、⑨地域小規模児童養護施設 善照虹のかけ橋(西宮市)、 ⑩児童養護施設 双葉学園(神戸市)、⑪乳児院 伊丹乳児院(伊丹市)、⑫乳児院 明石乳児院(明石市)、 ⑬乳児院 ビューパーホール(姫路市)、⑭母子生活支援施設 サン野菊尼崎(尼崎市)、 ⑮母子生活支援施設 ハピネス・ハーク(堺市)、⑯ファミリーホーム 石南花の家(滋賀県蒲生郡日野町) 2 尼崎市ショートステイ里親 30世帯(令和7年度末時点)

②事業成果の点検

目標指標	事業利用率(利用希望のうち、実際に利用に至った児童の割合)								単位	%
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和7年度	令和5年度	70	令和6年度	73	令和7年度	77
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・令和7年度の年間延べ利用日数は505日、年間延べ利用人数は143人であった。 ・ショートステイを利用したことで、保護者の育児不安・疲れを軽減することや、保護者の入院等で児童の預かり先に困っていた家庭の安心感につながるなど、適切な支援につなげた。 ・里親の居宅を受入先に追加したことで、学校に通いながら事業利用も可能となる等、幅広いニーズに応じた受入れが可能となり、保護者の育児不安や子育て疲れの軽減に寄与できた。 ・オンライン申請を導入して利用手続きに係る利便性を高めた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・ショートステイが円滑に利用できるように、施設との関係を強化し日頃から連携を図ることで、利用率向上に努める。 ・更なる事業周知により積極的な制度利用につなげるほか、担い手であるショートステイ里親の登録者数の増加に向けて、里親支援センターと連携して啓発活動等に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,495	4,882	5,764	5,903	
扶助費	2,495	2,381	3,263	3,402	ショートステイ利用に係る扶助費
委託料		2,501	2,501	2,501	里親ショートステイマッチング事業に係る委託料
人件費 B	33,524	22,167	20,962	9,662	
職員人工数	4.10	2.86	2.66	1.03	
職員人件費	31,492	22,167	20,962	9,662	
会任等人件費	2,032				
合計 C(A+B)	36,019	27,049	26,726	15,565	(令和6年度)児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金(1/2)
Cの財源内訳					(令和7年度～)重層的支援体制整備事業交付金(国2/3、県1/6)
国庫・県支出金	1,503	2,838	3,449	4,091	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国・県1/3)
市債					
その他	352	186	294	388	自己負担金
一般財源	34,164	24,025	22,983	11,086	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	ユース相談支援事業費	3Y37	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	10 青少年費			
局	こども青少年局	課	こども企画推進課	所属長名 清水 徹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学校の不登校生徒に対する支援が中学校卒業後に途切れることを防止するとともに、ひきこもり気味の青少年が重篤なひきこもりへ移行することを防止するため、それらの困難を有する青少年及びその家族等へ必要な支援を行い、本人の自己肯定感・社会性の育みや、自立の促進及び家族等の福祉の増進を図る。
事業概要	委託事業者によるアウトリーチ支援を中心とした、就学や就労等本人の希望に向けた支援を実施する。
実施内容	市内在住の中学3年生から概ね29歳までの、ひきこもり状態やそれに近い状態にある、青少年及び家族に対して、重篤なひきこもりに陥らないよう、アウトリーチによる相談支援、当事者会、家族会などの支援を行う。 委託先:(株)TNSカンパニー(令和6年4月～、プロポーザル方式により業者選定)

②事業成果の点検

目標指標	ひきこもり等に関するユース相談支援事業申請件数(累計)								単位	件
目標・実績	目標値	150	達成年度	毎年度	令和5年度	133	令和6年度	166	令和7年度	192
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和元年度の事業開始当初から年々利用者数は増加しており、事業申請件数は目標値を達成した。また、委託事業者によるアウトリーチ支援を実施したほか、当事者会を141回、家族交流会を6回、啓発事業を2回実施するなど、引き続き丁寧な支援を実施した。 ・関係部局や学識経験者を交えて具体的な支援手法に関する事例検討等を行うことで、関係部局間での連携強化や職員の能力向上に努めたほか、支援計画の明確化を図ることで効果的な支援を進めた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・ユース相談支援事業の取組は、不登校、高校中退、中学卒業後の行き先がない青少年を対象とし重篤なひきこもりへの移行防止に向けて、本市では独自に積極的に訪問支援を行うことで中学3年生の不登校からの連続性に着目してアウトリーチを中心とした切れ目ない支援を行っていく。 ・引き続き、30歳以上のひきこもり支援を行うしごと・くらしサポートセンターと更なる連携を図りつつ、広報を充実させるなど事業の利用促進を図ることで必要な支援につなげていくものとする。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	18,084	17,945	17,943	19,835	
報償費				59	ひきこもり支援専門家のスーパーバイズ
旅費	7	7	2	20	ケース対応に係る職員旅費
需用費	67	14	41	31	ファイル等消耗品
委託料	18,000	17,900	17,900	19,690	ユース相談支援事業委託料
使用料及び賃借料	10	24		35	会場使用料
人件費 B	7,681	6,591	9,422	8,710	
職員人工数	1.00	0.84	1.18	1.06	
職員人件費	7,681	6,591	9,422	8,710	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	25,765	24,536	27,365	28,545	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,750	9,022	9,022	9,917	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	19,015	15,514	18,343	18,628	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	20歳のセレモニー事業費	3Y17
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和36年
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	25 青少年費	
目	10 青少年費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	岡田 千夏
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新たに20歳になった青年が一堂に会する機会を設け、人生の節目を祝福するとともに、大人としての責任を自覚し、将来に希望を持ち、たくましく成長する契機として式典を開催する。
事業概要	20歳のセレモニー(成人式)の実施
実施内容	1 事業の企画・構成等 青少年で構成する企画委員会に委託して実施 2 当日の運営 (公益財団法人)尼崎市スポーツ振興事業団に委託して実施 3 事業内容 (1) 実施日時 令和8年1月12日(月曜・祝日) 10時30分～11時25分(開場:9時30分) (2) 実施場所 ベイコム総合体育館 メインアリーナ他 (3) 参加者数 約2,900人 (4) テーマ 20(ハタチ)の段～AIにできないことを愛と呼ぼう～ (5) 式典内容 オープニング、企画委員会メッセージ、励ましのことば、お祝いのことば、はたちのメッセージ、 激励パフォーマンス

②事業成果の点検

目標指標	20歳のセレモニー参加率 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	%	
目標・実績	目標値	60	達成 年度	毎 年度	令和5年度	67	令和6年度	63	令和7年度	74
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和7年度は対象者3,942人(令和7年10月31日時点)に対して参加者数が約2,900人(公園内滞留者含む。)、参加率は約74%であり、目標水準に達成している。 ・当該事業は、20歳となった若者の人生の節目を祝福し励ますことや大人としての責任の自覚を促すことの他、若者同士が旧交を温め、交流を深める場としても重要な役割を担っている。 ・事業の企画・立案にあたっては、20歳を中心とした青年層で構成する企画委員会に委託しているため、青少年の目線に立った事業企画が可能になる上、参加者意識も高まるなどのメリットがある。また、企画委員会での活動を通じて青少年同士の交流が生まれ、社会参加の場の確保にもつながっている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・式典当日、会場であるバイコム総合体育館に入らず、記念公園内に滞留している参加者が依然として多いことへの対応が必要である。 ・20歳のセレモニーの企画運営にあたっては、対象者とほぼ同年代の青年層で構成する企画委員会に委託し、対象者のニーズや感覚と一致するよう配慮しており、今後も継続して実施する。これに加え、式典参加者等にアンケートを実施するなどにより、幅広く若者の意見を取り入れていく。 ・令和4年4月に改正民法が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、成年年齢引き下げ後もこれまで同様、対象年齢は20歳、実施時期は1月とする。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	3,208	3,312	4,038	4,265	
需用費	114	19	19	24	案内用はがき代等
役務費	2	2	3	9	ボランティア保険加入料
委託料	2,926	3,117	3,848	4,064	事業委託料
使用料及び賃借料	166	174	168	168	会場使用料
その他					
人件費 B	4,455	3,688	3,513	3,533	
職員人工数	0.58	0.47	0.44	0.43	
職員人件費	4,455	3,688	3,513	3,533	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,663	7,000	7,551	7,798	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,663	7,000	7,551	7,798	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	少年音楽隊事業費	3Y1A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和37年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	10 青少年費			
局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名 岡田 千夏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校教諭を中心とした指導者のもと、少年音楽隊を編成し、音楽活動を通じて青少年の健全育成を図るとともに、本市の音楽文化の向上に寄与する。
事業概要	少年音楽隊(小学5・6年生を対象に、合唱、吹奏楽、バトン、トランペット、ドラム隊の5隊で編成)の運営
実施内容	1 通常練習 毎週土曜日(通年) ユース交流センター他 2 主な自主事業 (1) 入隊式 令和7年4月19日(土) 中央北生涯学習プラザ (2) 夏期合宿 令和7年7月28日(月)～8月1日(金) 尼崎市立美方高原自然の家 (3) 第64回定期演奏会 令和7年12月14日(日) あましんアルカイックホール (4) 卒隊式 令和8年3月14日(土) ペイコム総合体育館

②事業成果の点検

目標指標	隊員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	270	達成年度	毎年度	令和5年度	199	令和6年度	217	令和7年度	215
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・令和7年度の隊員数は、令和8年3月末時点で215人となり、目標水準をやや下回った。隊員数は横ばいとなっている。(達成率79.6 %) ・新型コロナウイルス感染症の流行により一時イベント参加や練習見学会等を見送っていたが、現在はイベント参加数が増加傾向にある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・青少年健全育成に熱意のある指導者の下、良好な練習環境を整える中、定期練習等を通じて、隊員一人ひとりが技術的にも精神的にも成長し、豊かな情操と健やかな心を持った青少年の育成に寄与した。今後も指導者や隊員の保護者、教育委員会と連携を図りながら事業を推進していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	3,556	3,711	3,963	4,528	
報償費	33	33	33	55	第64回定期演奏会司会者謝礼
旅費	261	242	154	154	夏期合宿引率旅費
需用費	893	625	603	493	楽譜、ちらし、楽器修繕料
役務費	484	610	668	682	楽器運搬費
その他	1,885	2,201	2,505	3,144	会場使用料、夏期合宿看護師派遣委託料
人件費 B	8,395	10,704	11,696	12,754	
職員人工数	0.11	0.11	0.12	0.20	
職員人件費	845	863	958	1,643	
会任等人件費	7,550	9,841	10,738	11,111	
合計 C(A+B)	11,951	14,415	15,659	17,282	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	368	528	707	850	少年音楽隊父母の会負担金収入
一般財源	11,583	13,887	14,952	16,432	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	青少年活動事業費	3Y21
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和44年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	25 青少年費	
目	10 青少年費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	岡田 千夏
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭や地域の教育力を高めるため、子ども達の社会参加活動の場を提供し、スポーツ・レクリエーション活動等を通じて、青少年の健全な育成を図る。
事業概要	スポーツ少年種目別交流大会、青少年地域活動促進事業の実施
実施内容	1 スポーツ少年種目別交流大会事業 バレーボール・体操・野球・剣道・空手の5種目の交流大会を開催し、各競技を通じて仲間づくりと青少年スポーツの振興を図った。 2 青少年地域活動促進事業 野外活動やレクリエーション活動などを市内全域において実施した。 (1) 委託先 日本ボーイスカウト尼崎地区協議会、ガールスカウト尼崎地区連絡協議会 (2) 実施方法 ア 実施回数 3回 イ 参加者数 計224人 ウ 実施場所 近松公園等の市内の各公園

②事業成果の点検

目標指標	青少年地域活動促進事業の実施回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	回
目標・実績	目標値	5	達成年度	毎年度	令和5年度	4	令和6年度	3	令和7年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 昨年度と同水準となり、目標値をやや達成できなかった。(達成率60.0%) 青少年地域活動促進事業では、家庭や地域の教育力を高めるため、市内の子どもたちが学校以外の社会活動に参加できる機会を提供している。令和7年度はポイントラリー形式の野外ゲーム大会など、野外活動を通じた子どもたちの交流や、社会資本の蓄積に寄与するプログラムを実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 青少年が参加できる場を継続して提供するため、事業の実施回数を目標値として設定しており、令和8年度も5回実施を目標とする。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,839	1,294	1,262	1,509	
報償費	1,100	1,086	1,046	1,237	種目別交流大会優勝カップ、指導者謝礼
委託料	156	156	156	212	地域でレジットライ事業委託料
使用料及び賃借料	53	52	60	60	会場使用料
負担金補助及び交付金	530				指導者災害保険事業費を令和5年度に役務費から負担金補助及び交付金に費目替えし、
人件費 B	461	1,491	1,517	2,712	令和6年度にスポーツ少年団等補助金に移管した
職員人工数	0.06	0.19	0.19	0.33	
職員人件費	461	1,491	1,517	2,712	令和5年度に特別会計から一般会計へ組替
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,300	2,785	2,779	4,221	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,597	1,043	1,003	1,193	子ども・若者応援基金繰入金
一般財源	703	1,742	1,776	3,028	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	スポーツ少年団等補助金	3Y23	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和52年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	10 青少年費			
局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名 岡田 千夏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年団体が実施する公益的事業や青少年交流を促進するための活動に対し、財政的支援を行うことにより、青少年団体による地域活動の活性化及び指導体制の充実を図る。
事業概要	補助金交付要綱に定める各種事業を実施する青少年団体に対し、補助金を交付する。
実施内容	1 公益的事業費補助金 尼崎市スポーツ少年団が実施する公益的な事業に対し、補助金を交付する。 (令和7年度決算額)889,403円 2 国際大会参加補助金 青少年団体の国際大会等への参加に対して、団体を通じて旅費、参加費の一部を補助する。 (令和7年度決算額)150,000円 3 他都市交歓事業等補助金 青少年団体が、他都市の団体との交流に要する経費(バス借上料)の一部を補助する。また、青少年団体の登録指導者に対して、ボランティア保険加入料相当額を補助する。 (令和7年度決算額)947,910円

②事業成果の点検

目標指標	補助金を交付している青少年団体の構成員数(団員)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	1,500	達成年度	毎年度	令和5年度	1,220	令和6年度	1,198	令和7年度	1,224
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和7年度における青少年団体3団体(スポーツ少年団、ボーイスカウト、ガールスカウト)の構成員数は1,224人となった。少子化の影響、塾などの習い事の増加、青少年の興味の多様化等により、青少年団体の団員数は近年減少傾向にある中、令和7年度の構成員数は目標値に届かなかったものの前年比増となり、概ね目標を達成した(達成率81.6%)。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 青少年団体が実施する公益的な事業や研修等に対して、青少年団体への財政的支援を行うことで、団体活動の活性化や交流促進につながることが期待されることから、財政的支援を継続することで青少年団体・グループの活性化につなげていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,610	1,770	1,987	2,784	
負担金補助及び交付金	1,610	1,770	1,987	2,784	スポーツ少年団等補助金
					特別会計「青少年健全育成事業費」の廃止(令和4年度末)に伴い、旧特別会計事業の一部を本事業費に移管した
					令和5年度まで青少年活動事業に
人件費 B	922	942	958	904	分類されていた指導者災害保険事業費
職員人工数	0.12	0.12	0.12	0.11	を本事業費に移管した
職員人件費	922	942	958	904	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,532	2,712	2,945	3,688	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,610	1,770	1,987	2,784	子ども・若者応援基金繰入金
一般財源	922	942	958	904	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	子ども・若者応援基金活用事業補助金	3Y24	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市子ども・若者応援基金活用事業補助金交付要綱		展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	10 青少年費			
局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名 岡田 千夏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども・若者が主体的に考え、行動していく力が育まれる活動及びその育成支援の活動等への補助を通じ、次代の社会を担う子ども・若者を応援し、ユースワークを推進する。
事業概要	子ども・若者応援基金を活用し、ユース世代の活動や子ども・若者の育成支援に取組む団体の活動を支援するほか、子ども・若者に係る今日的な課題に対して先駆的・試行的取組を行う団体の活動を支援する。
実施内容	<事業内容> 市内で実施する①若者自らが企画し、若者主体で取組む公益的な活動、②子ども・若者育成支援に取組む団体の活動、③子ども・若者に係る今日的課題に関して、先駆的・試行的取組を行う団体の活動について、経費の一部を補助する。 <事業実績> ・応募件数 35件(①ユース活動支援コース 16件、②子ども・若者育成支援コース 16件、③パイロット事業コース 3件) ・採択件数 32件(①ユース活動支援コース 13件、②子ども・若者育成支援コース 16件、③パイロット事業コース 3件) ・補助金交付額 2,990千円

②事業成果の点検

目標指標		子ども・若者応援基金活用事業補助金の申請件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件
目標・実績	目標値	44	達成 年度	令和7 年度	令和5年度	35	令和6年度	32	令和7年度	35
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・令和5年度より事業を実施し、少しずつ認知度が高まっているが目標値には達していない。しかしながら、3月に成果発表会を実施し、今後補助金の申請を検討している方や関心のある方など広く視聴できる機会を設けることで、一定の事業周知はできている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・補助事業の実施にあたっては、ユース交流センターと連携しながら必要な側面的支援を行うとともに、関係機関への更なる事業周知を図る。 ・申請者の利便性向上と申請書類の電子化を図るため、オンライン申請を導入する。 ・当該事業の継続的な取組により、ユース世代の活動や子ども・若者の育成支援に一定の成果を見込めることから、事業の必要性は高く、継続実施の方向で検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	3,194	2,373	3,113	5,124	
報償費	60	50	80	80	成果発表会に係る講師謝礼
需用費	10	10	10	11	募集要項作成費
委託料	55	64	33	33	チラシ作成費
負担金補助及び交付金	3,069	2,249	2,990	5,000	子ども・若者応援基金活用事業補助金
人件費 B	3,406	3,535	3,803	3,783	
職員人工数	0.42	0.42	0.44	0.43	
職員人件費	3,226	3,295	3,513	3,533	
会任等人件費	180	240	290	250	委員報酬(子ども・若者応援補助金審査部会)
合計 C(A+B)	6,600	5,908	6,916	8,907	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,194	2,373	3,113	5,124	子ども・若者応援基金繰入金
一般財源	3,406	3,535	3,803	3,783	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	子ども会活動事業費	3Z1G	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和44年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課 児童課	所属長名	河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども会活動等を通じて、児童生徒の社会性、協調性、創造性、自主性、忍耐力、リーダーシップ等を醸成し、その健全な育成を図る。また、地域における児童生徒の健全な育成に貢献している子ども会に対して補助を行い、子ども会活動の充実と活性化を図る。
事業概要	子ども会が主体となって、地域での異年齢の児童生徒の交流を図る事業を行うとともに、地域活動や子ども会活動、こどもクラブ活動におけるリーダーを育成するためのリーダーズスクールを実施する。また、尼崎市子ども会連絡協議会に対して補助金を交付するほか、子ども会の指導員が加入する災害保険料を負担する。
実施内容	1 いきいきあまっ子リーダーズスクール事業(委託先:尼崎市子ども会連絡協議会) 市内の小学4年生から中学3年生を対象に、年間を通してキャンプ、ハイキング等の野外活動体験、集団で楽しむゲームなどの技術指導等を行う。 2 地域活動・児童交流事業(委託先:尼崎市子ども会連絡協議会) 学校休業日、土曜日等に、子ども会が主体となって、地域での異年齢の児童生徒の交流を図る事業を行い、レクリエーション大会や球技大会等を通じて、児童生徒が地域活動に参加する機会と場を提供する。 3 尼崎市子ども会連絡協議会補助金等 尼崎市子ども会連絡協議会が実施する事業、研修費、下部組織の活動に対する助成費に対し、補助金を交付する。 4 指導者災害保険事業 子ども会の指導員が加入する災害保険料を負担する。

②事業成果の点検

目標指標	子ども会連絡協議会に加入している子ども会の登録児童数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）							単位	人	
目標・実績	目標値	1,535	達成年度	毎年度	令和5年度	829	令和6年度	752	令和7年度	651
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：下回った) ・少子化や指導員不足の課題がある中、子ども会の登録児童数は減少傾向にある。 ・いきいきあまっ子リーダーズスクールは、児童生徒の自主的な活動や子ども会の活性化につながっているが、参加者は減少傾向にある。 ・子ども会は地域における児童生徒の健全な育成に貢献しており、子ども会への補助を行うことで、その活動が継続的・安定的に行われている。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・子ども会活動の維持・充実を図るため、引き続き子ども会に対して補助を行うとともに、小学校児童に子ども会の案内チラシを配布するなど、子ども会の登録児童数の増加に向けてPR活動等の側面支援を行っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	3,020	3,313	2,658	3,629	
需用費		99	96	100	印刷製本費(案内チラシ)
役務費	73	67	58	84	指導者災害保険
委託料	2,187	2,325	1,906	2,398	いきいきあまっ子リーダーズスクール委託料等
負担金補助及び交付金	760	822	598	1,047	子ども会連絡協議会等補助金等
人件費 B	4,150	4,571	3,535	3,647	
職員人工数	0.42	0.32	0.36	0.37	
職員人件費	3,227	2,511	2,875	3,040	
会任等人件費	923	2,060	660	607	
合計 C(A+B)	7,170	7,884	6,193	7,276	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	833	889	489	1,131	子ども・若者応援基金繰入金
一般財源	6,337	6,995	5,704	6,145	